

平成 19年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 30日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県
 大阪府

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始日 平成 18年 12月 4日

1. 18年9月中間期の業績 (平成 18年4月1日 ~ 平成 18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,948,305	1.4	16,833	53.5	52,198	41.3
17年9月中間期	2,908,963	3.8	10,966	△ 16.4	36,938	13.3
18年3月期	5,981,224		11,494		55,554	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	39,051	30.0	24.67	
17年9月中間期	30,034	49.6	18.97	
18年3月期	54,352		34.26	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 1,582,828,093株 17年9月中間期 1,583,433,464株
 18年3月期 1,583,274,651株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	2,682,642		362,771		13.5		229.21	
17年9月中間期	2,577,682		311,839		12.1		196.96	
18年3月期	2,567,588		344,221		13.4		217.38	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,582,688,988株 17年9月中間期 1,583,294,050株
 18年3月期 1,582,966,632株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,200,516株 17年9月中間期 1,595,454株
 18年3月期 1,922,872株

2. 19年3月期の業績予想 (平成 18年4月1日 ~ 平成 19年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年3月期	4.00	5.00	9.00
19年3月期(実績)	5.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構 成 比	平成17/4～平成17/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	271,753	9.2	302,609	10.4	△30,856	△10.2
機 械	580,735	19.7	585,313	20.1	△4,578	△0.8
宇宙・情報・マルチメディア	39,187	1.3	55,058	1.9	△15,871	△28.8
金属・エネルギー	1,086,071	36.9	902,771	31.0	183,300	20.3
生活資材・化学品	376,765	12.8	461,173	15.9	△84,408	△18.3
食 料	548,857	18.6	559,315	19.2	△10,458	△1.9
金融・不動産・ 保険・物流他	44,937	1.5	42,724	1.5	2,213	5.2
合 計	2,948,305	100.0	2,908,963	100.0	39,342	1.4

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構 成 比	平成17/4～平成17/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	21,970	28.6	24,053	35.0	△2,083	△8.7
機 械	14,479	18.9	9,865	14.4	4,614	46.8
宇宙・情報・マルチメディア	3,489	4.5	3,067	4.5	422	13.8
金属・エネルギー	9,741	12.7	6,297	9.2	3,444	54.7
生活資材・化学品	10,788	14.1	9,516	13.8	1,272	13.4
食 料	10,850	14.1	10,047	14.6	803	8.0
金融・不動産・ 保険・物流他	5,446	7.1	5,873	8.5	△427	△7.3
合 計	76,763	100.0	68,718	100.0	8,045	11.7

売上高補足

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
売上高	29,483	29,090	+ 393	エネルギー…原油・石油製品等の価格上昇 及び取扱量増により増収

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	10,861	(36.9%)	9,028	(31.0%)	1,833	(20.3%)
金	1,308	(4.5%)	1,227	(4.2%)	82	(6.7%)
エネルギー	9,552	(32.4%)	7,801	(26.8%)	1,751	(22.4%)
生活資材・化学品	3,768	(12.8%)	4,612	(15.9%)	△ 844	(△ 18.3%)
生活資材	1,298	(4.4%)	1,298	(4.5%)	0	(0.0%)
化学品	2,470	(8.4%)	3,314	(11.4%)	△ 844	(△ 25.5%)
金融・不動産・保険・物流他	449	(1.5%)	427	(1.5%)	22	(5.2%)
建設・不動産	350	(1.2%)	303	(1.1%)	47	(15.4%)
金融・保険・物流他	99	(0.3%)	124	(0.4%)	△ 25	(△ 20.0%)

(参考)

¥/US\$平均レート	18年上	115.70 円/\$
	17年上	108.48 円/\$
		7.22 円の円安 (6.24%)

為替変動の売上高への影響 (試算)

	約	増加
輸入	420 億円	>
輸出	270 億円	
海外	490 億円	
合計	1,180 億円	

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約160億円/半期の増加

売上総利益補足

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
売上総利益	768	687	+ 80	機械…自動車輸出好調により増益 エネルギー…石油・ガス関連取引の増収により増益

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	97	(12.7%)	63	(9.2%)	34	(54.7%)
金	23	(3.0%)	26	(3.8%)	△ 3	(△ 11.1%)
エネルギー	74	(9.7%)	37	(5.4%)	37	(100.5%)
生活資材・化学品	108	(14.1%)	95	(13.8%)	13	(13.4%)
生活資材	47	(6.1%)	40	(5.8%)	7	(17.2%)
化学品	61	(8.0%)	55	(8.0%)	6	(10.6%)
金融・不動産・保険・物流他	54	(7.1%)	59	(8.5%)	△ 4	(△ 7.3%)
建設・不動産	15	(2.0%)	12	(1.7%)	3	(27.8%)
金融・保険・物流他	39	(5.1%)	47	(6.8%)	△ 8	(△ 16.3%)

損 益 計 算 書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期 (平成18/4～ 平成18/9)		前 年 同 期 (平成17/4～ 平成17/9)		前 年 同 期 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増 減 率
売 上 高	2,948,305	100.00	2,908,963	100.00	39,342	1.35
売 上 原 価	2,871,542	97.40	2,840,245	97.64	31,297	1.10
売 上 総 利 益	76,763	2.60	68,718	2.36	8,045	11.71
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,930	2.03	57,752	1.98	2,178	3.77
営 業 利 益	16,833	0.57	10,966	0.38	5,867	53.50
営 業 外 収 益	51,865	1.76	37,017	1.27	14,848	40.11
(受 取 利 息)	(6,190)		(5,201)		(989)	
(受 取 配 当 金)	(40,949)		(27,919)		(13,030)	
(その他の営業外収益)	(4,726)		(3,897)		(829)	
営 業 外 費 用	16,500	0.56	11,045	0.38	5,455	49.39
(支 払 利 息)	(10,666)		(8,853)		(1,813)	
(その他の営業外費用)	(5,834)		(2,192)		(3,642)	
経 常 利 益	52,198	1.77	36,938	1.27	15,260	41.31
特 別 利 益	12,311	0.41	6,445	0.22	5,866	91.04
特 別 損 失	40,506	1.37	2,466	0.08	38,040	—
税 引 前 中 間 純 利 益	24,003	0.81	40,917	1.41	△16,914	△41.34
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,578	0.26	2,196	0.08	5,382	245.08
法 人 税 等 調 整 額	△ 22,626	△0.77	8,687	0.30	△31,313	△360.46
中 間 純 利 益	39,051	1.32	30,034	1.03	9,017	30.02
前 期 繰 越 利 益	—		20,699		—	
中 間 未 処 分 利 益	—		50,733		—	

特別損益明細

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期 (平成18/4～ 平成18/9)	前 年 同 期 (平成17/4～ 平成17/9)	増 減 額
特 別 利 益			
有形固定資産等売却益	22	228	△206
投資有価証券売却益	12,288	6,216	6,072
投資不動産売却益	1	1	0
計	12,311	6,445	5,866
特 別 損 失			
有形固定資産等売却損	104	100	4
関係会社等事業損失	36,597	—	36,597
関連会社等事業整理損	—	1,602	△1,602
特定海外債権貸倒引当金繰入額	2,817	—	2,817
投資有価証券売却損	4	229	△225
投資有価証券評価損	694	437	257
投資不動産売却損	71	—	71
減 損 損 失	219	98	121
計	40,506	2,466	38,040

主たる増減要因

(+は収益、△は費用)

販売費及び一般管理費

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減
人件費	△ 276	△ 268	△ 8
その他経費	△ 302	△ 298	△ 4
小計	△ 577	△ 566	△ 12
償却引当	△ 22	△ 12	△ 10
販売費及び一般管理費計	△ 599	△ 578	△ 22

金融収支

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減
受取利息	+ 62	+ 52	+ 10
支払利息	△ 107	△ 89	△ 18
金融収支計	△ 45	△ 37	△ 8
受取配当金	+ 409	+ 279	+ 130
(内、国内)	(+ 244)	(+ 141)	(+ 104) …伊藤忠丸紅鉄鋼 +46 (19→65)
(内、海外)	(+ 165)	(+ 138)	(+ 27) …LNG関連 +10 (44→54)
金融収支計	+ 365	+ 243	+ 122

その他の営業外損益

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減
その他の営業外収益	+ 47	+ 39	+ 8
その他の営業外費用	△ 58	△ 22	△ 36 …支払補償金等
その他の営業外損益計	△ 11	+ 17	△ 28

特別利益

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減
投資有価証券売却益	+ 123	+ 62	+ 61 …国内株式 +36 (48→84) 海外株式 +25 (14→39)

特別損失

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減
関係会社等事業損失	△ 366	—	△ 366 …当期 事業会社の管理方針改訂に伴う処理*
関連会社等事業整理損	—	△ 16	+ 16
特定海外債権貸倒引当金繰入額	△ 28	—	△ 28 …当期 カントリーリスク債権引当

法人税等

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減
法人税、住民税及び事業税	△ 76	△ 22	△ 54
法人税等調整額	+ 226	△ 87	+ 313 …事業会社の管理方針改訂に伴う処理*による

*[追加情報(P. 43)参照]

貸 借 対 照 表

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部 / 負債及び純資産の部			
科 目	平成18年9月末	平成18年3月末	増 減 額	科 目	平成18年9月末	平成18年3月末	増 減 額
流動資産	1,194,158	1,107,900	86,258	流動負債	1,073,953	1,057,027	16,926
現金及び預金	226,087	325,943	△99,856	支払手形	110,249	98,877	11,372
受取手形	76,728	72,915	3,813	買掛金	456,505	369,915	86,590
売掛金	582,560	455,628	126,932	短期借入金	167,784	297,837	△130,053
有価証券	105	99	6	その他の流動負債	339,415	290,398	49,017
商品	99,233	90,323	8,910	固定負債	1,245,918	1,166,340	79,578
繰延税金資産	15,227	14,490	737	社債	135,000	156,175	△21,175
短期貸付金	35,607	35,173	434	長期借入金	1,078,573	980,063	98,510
その他の流動資産	162,312	119,369	42,943	繰延税金負債	-	3,858	△3,858
貸倒引当金	△3,701	△6,040	2,339	退職給付引当金	66	48	18
固定資産	1,488,484	1,459,688	28,796	役員退職慰労引当金	1,564	1,834	△270
有形固定資産	91,812	92,857	△1,045	債務保証等損失引当金	18,863	7,314	11,549
無形固定資産	27,644	29,799	△2,155	その他の固定負債	11,852	17,048	△5,196
投資その他の資産	1,369,028	1,337,032	31,996	負債合計	2,319,871	2,223,367	96,504
投資有価証券	1,003,183	980,454	22,729	資本金	-	202,241	△202,241
長期貸付金	263,302	259,431	3,871	資本剰余金	-	11,408	△11,408
固定化営業債権	162,544	169,278	△6,734	資本準備金	-	11,393	△11,393
前払年金費用	177,758	179,954	△2,196	その他資本剰余金	-	15	△15
繰延税金資産	26,506	-	26,506	自己株式処分差益	-	-	-
その他の投資	22,279	26,494	△4,215	利益剰余金	-	69,841	△69,841
貸倒引当金	△239,438	△278,579	39,141	利益準備金	-	1,749	△1,749
投資損失引当金	△47,106	-	△47,106	任意積立金	-	-	-
資産合計	2,682,642	2,567,588	115,054	投資等損失準備金	-	7	△7
				当期末処分利益	-	68,085	△68,085
				その他有価証券評価差額金	-	61,673	△61,673
				自己株式	-	△942	942
				資本合計	-	344,221	△344,221
				負債及び資本合計	-	2,567,588	△2,567,588
				株主資本	313,292	-	313,292
				資本金	202,241	-	202,241
				資本剰余金	11,413	-	11,413
				資本準備金	11,393	-	11,393
				その他資本剰余金	20	-	20
				利益剰余金	100,862	-	100,862
				利益準備金	2,552	-	2,552
				その他利益剰余金	-	-	-
				投資等損失準備金	14	-	14
				繰越利益剰余金	98,296	-	98,296
				自己株式	△1,224	-	△1,224
				評価・換算差額等	49,479	-	49,479
				その他有価証券評価差額金	49,091	-	49,091
				繰延ヘッジ損益	388	-	388
				純資産合計	362,771	-	362,771
				負債及び純資産合計	2,682,642	-	2,682,642

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

55,179 百万円

2. 保証債務

375,253 百万円

総 資 産

総資産は、現金及び預金が減少したものの、売掛債権、投資有価証券が増加したこと等から、前期末比1,151億円増加の2兆6,826億円。

資 産 の 部

			(単位：億円)	
	18/9末	18/3末	増 減	主たる増減要因
・現金及び預金	2,261	3,259	△ 999	… 有利子負債返済等による減少
・受取手形	767	729	+ 38	
・売掛金	5,826	4,556	+ 1,269	… 主に金属・エネルギー、食料、生活資材・化学品等で増加
・商品	992	903	+ 89	
・短期貸付金	356	352	+ 4	
・その他の流動資産	1,623	1,194	+ 429	… 主に宇宙・情報・マルチメディア等で増加
・投資有価証券				
投資有価証券	2,742	2,803	△ 61	… いすゞ自動車への投資等増加の一方、株価下落による減少等
関係会社株式	6,757	6,454	+ 302	… 日本アセスへの投資等
出資金	239	275	△ 36	
関係会社出資金	294	272	+ 23	
計	10,032	9,805	+ 227	
・長期貸付金	2,633	2,594	+ 39	
(内、一般客先等)	(150)	(136)	(+ 14)	
(内、関係会社貸付金)	(2,483)	(2,458)	(+ 25)	
・固定化営業債権	1,625	1,693	△ 67	
・前払年金費用	1,778	1,800	△ 22	
・繰延税金資産				
流動資産	152	145	+ 7	〔法人税等調整額に対応する繰延税金+226 評価・換算差額に係る繰延税金+85 繰延税金負債から△39〕
固定資産	265	—	+ 265	
計	417	145	+ 272	
・貸倒引当金	△ 2,394	△ 2,786	+ 391	… 事業会社の管理方針改訂に伴い減少*
・投資損失引当金	△ 471	—	△ 471	… 事業会社の管理方針改訂に伴い増加*

* [追加情報(P.43)参照]

負 債 の 部

			(単位：億円)	
	18/9末	18/3末	増 減	
・支払手形	1,102	989	+ 114	… 主に生活資材・化学品等で増加
・買掛金	4,565	3,699	+ 866	… 主に金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加
・その他の流動負債	3,394	2,904	+ 490	… 主に宇宙・情報・マルチメディア等で増加
・有利子負債				
短期借入金	1,678	2,978	△ 1,301	
社債〔短期〕	362	350	+ 12	… 長期から+212、当期償還△200
流動計	2,040	3,328	△ 1,289	
社債〔長期〕	1,350	1,562	△ 212	… 短期へ△212
長期借入金	10,786	9,801	+ 985	
固定計	12,136	11,362	+ 773	
有利子負債計	14,175	14,691	△ 515	
(現預金)	2,261	3,259	△ 999	
現預金ネット後有利子負債計	11,914	11,431	+ 483	
・繰延税金負債	—	39	△ 39	… 繰延税金資産へ△39
・債務保証等損失引当金	189	73	+ 115	… 事業会社の管理方針改訂に伴い増加*

* [追加情報(P.43)参照]

資 本 の 部

			(単位：億円)	
	18/9末	18/3末	増 減	
・株主資本	—	3,442	△ 3,442	… 純資産の部へ変更

純 資 産 の 部

			(単位：億円)	
	18/9末	18/3末	増 減	
・株主資本	3,133	—	+ 3,133	… 資本の部から変更
・評価・換算差額等	495	—	+ 495	… 資本の部から変更

保 証 債 務

			(単位：億円)	
	18/9末	18/3末	増 減	
・保証債務	3,753	4,136	△ 383	

参 考

¥/US\$ 期末日レート	117.90	117.47	+ 0.43	
---------------	--------	--------	--------	--

株主資本等変動計算書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548
中間期中の変動額										
剰余金の配当					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
利益処分による役員賞与					12		△ 127	△ 115		△ 115
利益処分による積立						7	△ 7	—		—
中間純利益							39,051	39,051		39,051
自己株式の取得									△ 287	△ 287
自己株式の処分			5	5					5	10
株主資本以外の項目の中間期中の変動(純額)										
中間期中の変動額合計	—	—	5	5	803	7	30,211	31,021	△ 282	30,744
平成18年9月30日残高	202,241	11,393	20	11,413	2,552	14	98,296	100,862	△ 1,224	313,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	344,221
中間期中の変動額				
剰余金の配当				△ 7,915
利益処分による役員賞与				△ 115
利益処分による積立				—
中間純利益				39,051
自己株式の取得				△ 287
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の中間期中の変動(純額)	△ 12,582	388	△ 12,194	△ 12,194
中間期中の変動額合計	△ 12,582	388	△ 12,194	18,550
平成18年9月30日残高	49,091	388	49,479	362,771

(注) 1. 当中間期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	1,922	287	9	2,200

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加287千株は、単元未満株式の取得であり、減少9千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月27日 定時株主総会	7,915百万円	5円	2006年3月31日	2006年6月27日
2006年10月30日 取締役会	7,913百万円	5円	2006年9月30日	2006年12月4日

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 …… 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
- (2) 有価証券
 子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定額法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
- (3) 長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、当中間期末では伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。
- (4) 役員退職慰労引当金
 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当中間期末の支払見積額を計上しております。
- (5) 債務保証等損失引当金
 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

[役員賞与に関する会計基準]

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ63百万円減少しております。

[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準]

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、362,382百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[追加情報]

[1株当たり当期純利益に関する会計基準]

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間期から繰延ヘッジ損益（税効果控除後）の金額を普通株式に係る中間期末の純資産に含めております。

なお、前期末において採用していた方法により算定した当中間期末の1株当たり純資産額は、228円97銭であります。

[関係会社等事業損失]

当社は、当中間期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社（関係会社等）が会社毎の経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前中間純利益は33,090百万円、中間純利益は2,088百万円それぞれ減少しております。

また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社毎に異なることに鑑み、損失見込額を一括して貸倒引当金に計上しておりましたが、当中間期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	70,777	284,078	213,301	59,803	277,206	217,403
関 連 会 社 株 式	97,552	197,493	99,941	97,149	259,281	162,132
計	168,329	481,571	313,242	156,952	536,487	379,535

※注記事項のうち、リース取引に係る注記事項につきましては、EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。